

持続可能な農業の確立と食料安全保障の強化に向けた 緊急決議

我が国農業を取り巻く情勢は、資材価格の高騰が常態化するなか、深刻な担い手不足や農地の荒廃、さらには激甚化する自然災害など、かつてない危機的状況を迎えている。加えて、中東情勢の緊迫化により、燃料及び生産資材の更なる価格高騰や供給不足が懸念される。

こうした中、新たな食料・農業・農村基本計画に基づく農業構造転換集中対策期間の2年目を迎え、国は食料安全保障強化に向けて、農業共同利用施設の再編集約・合理化事業や、スマート農業技術の活用促進といった具体的な施策を本格的に開始している。

4月から施行となった食料システム法による農畜産物の適正な価格形成を実現するためには、法令による仕組みだけではなく、食と農に対する消費者の理解と行動変容が必要不可欠であることから、本県JAグループでは、「信州産もっと推し党」による地域住民に対する地産地消の推進に、総力を挙げて取り組んでいく。

また、燃料及び生産資材の価格高騰や供給不足が、組合員の営農活動へ及ぼす影響を最小限に食い止めるため、本県JAグループとして万全な対策を行う事に加え、行政に対して食料安全保障の観点から支援を求めていく。

農業を巡る情勢が大きく変わろうとも、我々は、組合員と将来の担い手が、希望を持って農業を続けられる社会の実現に、組織の総力を挙げて果敢に挑戦し続ける決意をここに表明する。

以上、決議する。

令和8年5月26日
洗馬農業協同組合